

平成 27 年度

事 業 報 告 書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なものの」)

及び

附 屬 明 細 書

公益財団法人 交 流 協 会

(平成 28 年 6 月)

目 次

総 論	1
1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	4
(1) 内政	4
(2) 両岸関係	4
(3) 対外関係	6
3. 日台関係の主な動向	7
4. 貿易経済動向	8
[部門別業務処理状況]	
I 総務、涉外関係	10
1. 維持会員	10
2. 評議員会及び理事会の開催	10
3. 人事	10
4. 広報	12
5. 便宜供与	12
6. 邦人保護	12
7. 査証発給関係業務	12
8. 人的往来	12
9. 日本人学校等	12
10. 奨学金留学生	13
11. 文化交流事業	13
12. 日台知的交流事業	17
13. 台湾訪日旅行マーケティング事業	17
II 経理関係	18
1. 平成27年度決算のポイント	18
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	18

III 貿易経済関係	19
1. 第40回貿易経済会議及び第39回貿易経済会議のフォローアップ	19
2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流	19
3. 日台分野別協力等に関する調査事業	28
4. 調査事業	28
5. 日台ビジネスアライアンス委員会	28
6. 日台ビジネス交流推進委員会	28
7. 便宜供与	28
8. 後援名義付与	28
附属明細書	29

総 論

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、昭和47年12月8日に財団法人として設立され事業を実施してきたが、その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、平成24年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行した法人であり、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（平成27年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

なお、公益財団法人への移行に際し、変更されたのは名称及びガバナンスであり、事業については、変更されていない。

当協会は、設立以来43年間が経過したが、その間定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

平成27年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、予算に従い、事業計画書に定められた事業を実施した。

平成27年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概略的に述べると以下のとおりである。

平成27年度においても、可能な限りの経費節減努力を行いながら各事業を実施することができた。

平成27年度は、11月に大橋当協会会长と李嘉進亞東関係協会会长との間で、「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の取決め」（日台民間租税取決め）、「公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の競争法適用に関する了解覚書」（日台競争法了解覚書）及び「防災実務に係る交流及び協力の強化に関する公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の覚書」（日台防災実務協力覚書）の3本の取決め、覚書の署名が交わされた。

文化交流事業においては、厳しい予算事情ではあるものの、日台間の文化案件16件に対し助成を行い、58件に対し後援を行った。

日本研究支援事業においては、台中科技大学、中興大学及び中山大学に日本の教員を計3

名派遣して集中講義を行い、同時に台中科技大学及び中山大学に計65冊の図書寄贈を行った。また、日本研究を行っている台湾の修士課程学生12名に対し訪日調査のための助成を行う等、日本研究に資する人材の育成を着実に進めた。

日台経済連携においては、日本企業から台湾企業に対して様々なアプローチが行われている中、特に地方都市の中小企業からの関心に対して、当協会主催で日台経済関係に関するセミナー等も実施した。

また、平成27年度における日台間の人的交流では、平成27年暦年において、双方向では530万人となり過去最高を記録した平成26年（双方向で446万人）を大幅に更新した（日本から162万人、台湾から368万人。いずれも短期訪問者数）。

経済面では、日本から台湾への直接投資件数が471件と、前年の488件と件数では17件の減少となり、投資額でも前年比で17.2%減り4.5億ドルとなった（平成26年は5.5億ドル）。平成27年暦年の日台間の貿易総額は、585億ドルで、台湾にとって日本は第3位、日本にとっても台湾は第4位の重要な貿易パートナーとなっている。

また、広報活動にも積極的に取り組んでおり、毎月発行を続けている広報誌「交流」を通じての日台交流の紹介、台北事務所において平成25年度よりスタートさせたフェイスブックを活用した各種情報の紹介も引き続き行っている。

以上の事業実施にあたっては、予算状況が年々厳しくなる中においても、効果を重視して堅実に取り組む努力を積み重ねた。

【参考】平成27年度業計画書に示した基本方針

(1) 邦人保護

在留邦人数や人的往来が過去最高水準に達する中で、台湾においても、テロを含む様々な事件・事故に巻き込まれる可能性があることから、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

(2) 情報収集及び提供

台湾当局と緊密な接触を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。このため、2016年に予定されている總統選挙、立法委員選挙に向けた政治情勢始め台湾の内政、経済、民意の動向等につき、情報収集に努めるとともに、日本側関係者に対して積極的に情報提供を進める。また日本の観光情報始め台湾側への情報提供も、積極的に行う。

(3) 各種の交流促進

引き続き、経済交流、文化交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。

① 貿易経済会議、日台経済パートナーシップ委員会等について、引き続き円滑な運営と

そのフォローアップ等に努める。租税枠組み構築のための協議を進めるなど引き続き交流基盤の整備に努める。

- ② 日台企業のアライアンス支援については、日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める。また中国市場はもとより ASEAN 市場といった第三国市場での交流促進の視点も加味する。
- ③ 文化及び人的交流事業においては、引き続き台湾中堅層の取り込みとともに、特に、日本への関心が高く、また将来の日本との関係を支えることとなる青少年層の交流強化に努める。
- ④ 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成する体制作りへの台湾側努力の支援を継続する。日本語教育普及も引き続き支援する。
- ⑤ 日台の地方政府間での産業協力、観光協力等の取組みを支援して、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。
- ⑥ 東日本大震災の被災地と台湾との間の経済・人的交流の一層の促進に努めること等により、復興支援につなげていく。被災地で生産される食品について過大な輸入規制には緩和を求める。
- ⑦ 日台ワーキング・ホリデー制度については、2014年に査証発給枠増加、査証手数料の無料化が実現し、日台交流を深める上で非常に有効なツールとなっているため、当該制度のさらなる促進のためにも周知広報活動に力を入れる。

(4) 当協会の運営

公益財団法人としての適切な運営に努める。

- ① 平成27年度政府予算案では当協会への補助金は増額となっているが、円安による在外経費の增加分を除くと実質減であること、足下の為替レートが予算レートより円安であることから引き続き為替変動に留意しつつ効率的な事業実施に努める。
- ② 公益法人としての情報開示に対応するとともに、当協会の事業対象が地域企業や中小企業に拡大して丁寧できめ細かい情報提供が必要なことから、ホームページや機関誌「交流」などで不断の工夫を行う。
- ③ 維持会員数の減少を止め、拡大を図るため、交流協会を通じた日台交流には維持会員の支援が不可欠であることを理解されるよう努める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

(イ) 総統選挙及び立法委員選挙に向けた動向

2016年1月16日に投開票された総統選挙及び立法委員選挙に向け、野党・民進党は、2015年4月15日の党中央執行委員会において、蔡英文・同党主席を公認候補として決定した。一方、与党・国民党は、同年7月19日の全国代表大会において洪秀柱・立法院副院長を公認候補として指名したものの、支持率の低迷等を受け、同年10月17日の臨時代表大会において、洪副院長の指名を取り消し、朱立倫・同党主席を公認候補として新たに指名した。

(ロ) 総統選挙

2016年1月16日、蔡英文・民進党主席、朱立倫・国民党主席及び宋楚瑜・親民党主席の3氏が立候補した総統選挙が投開票され、蔡主席が初当選した。当該選挙の投票率は66.27%（総投票数：12,448,302票）で、それぞれの得票率は、蔡主席が56.12%（得票数：6,894,744票）、朱主席が31.04%（同：3,813,365票）、宋主席が12.84%（同：1,576,861票）で、蔡主席は史上2番目に高い得票率及び得票数を獲得した。

総統就任式は同年5月20日に開催され、2000年の陳水扁政権以来、8年ぶり史上2度目の民進党への政権交代であり、史上初の女性総統が誕生する。

(ハ) 立法委員選挙

総統選挙と同日に立法委員選挙が投開票され、野党・民進党が改選前の議席（40）を大幅に増加させて68議席を獲得し、初めて単独過半数を獲得した。他方、国民党は35議席にとどまり、改選前の議席（64）を大幅に減少させた。また、ひまわり運動のリーダー等により結成された新党である「時代力量」が5議席を獲得した。

(二) 総統選挙及び立法委員選挙後の動向

総統選挙及び立法委員選挙で歴史的な勝利を収めた民進党は、2016年2月1日、蔡主席が、呉釗燮・同党秘書長、林全・新境界基金会（同党のシンクタンク）執行長及び林錫耀・前同党秘書長を政権引継チームの共同招集人に任命して政権交代に向けた準備作業を本格化させ、同年3月15日には林全執行長を行政院長に指名することを発表した。

一方、国民党では、同年1月18日に臨時の中央常務委員会が招集され、朱主席が辞任したほか、毛治国・行政院長も同日に辞職した。朱主席の辞任を受けて同年3月26日に同党主席補欠選挙が行われ、洪秀柱・前立法院副院長が、黃敏惠・同党代理主席ほか2名を破って当選し、同月30日に同党初の女性主席に就任した。

また、立法院においては、同年2月1日、新院長に蘇嘉全・元民進党秘書長、新副院长に蔡其昌・立法委員が選出され、史上初めて正・副立法院長に民進党の立法委員が就任した。

(2) 両岸関係

(イ) 国民党・共産党トップ会談（朱習会談）

2015年1月に国民党主席に就任した朱立倫氏は、5月3日、国民党・共産党両党が上海で開催した第10回两岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）に出席するため訪

中。4日には、北京で習近平・中国国家主席と会談した。朱立倫氏は会談で、「『92年コンセンサス』とは、両岸は共に一つの中国に属し、しかしその解釈は双方で異なるとの意」と言及。台湾のAIB参加意向も伝達した。

この時点では、朱立倫氏が翌年1月の国民党総統候補になるとの見方もあったが、朱立倫氏は帰台後の16日、總統選挙不出馬を宣言した。(但し国民党その後10月に、一度決定した総統候補者の公認を取り消し、最終的に朱立倫氏が出馬し落選した。)

(口) アジアインフラ投資銀行（AIB）

蕭萬長・前副総統は2015年3月28日、台湾代表としてボアオ・アジア・フォーラムに出席した際、習近平・中国国家主席と立ち話し、台湾のAIB参加意欲を表明した。習近平氏はこれに明確な返事をせず、台湾は申請締切当日の3月31日に参加意向書を提出し、中国国務院台湾事務弁公室（国台弁）は「適当な名義での台湾の参加を歓迎」とコメントするも、創設メンバーにはなれなかった。

6月29日に締結されたAIB設立協定第3条第3項には、「主権を享受しない主体はAIBメンバーを通じ加入申請する」との規定があり、台湾は同条項の適用を受けず「チャイニーズ・タイペイ」等の身分での参加を目指すとしたが、AIBの金總裁が「台湾は中国の一部であり、中国財務省を通じて申請を行う必要がある。」としたため、加盟交渉が決裂した。

(ハ) 蔡英文・民進党主席の両岸政策

4月9日、民進党総統候補内定者の蔡英文・主席は「民進党の両岸関係処理の基本原則は『現状の維持』であると発表。

公認候補正式決定を経て5月29日から6月9日まで訪米した蔡英文氏は6月4日、戦略国際問題研究所（CSIS）で講演し、①中華民国現行の憲政体制に沿う、②両岸20数年来の交流と成果を基礎とする、等の両岸政策を発表。5日、米国務省報道官は「蔡英文氏との建設的な意見交換に感謝」と表明した。

選挙戦終盤の12月、蔡英文氏は政権発表会及びテレビ討論会において、「92年コンセンサス」に対し、「1992年の両岸会談の歴史的事実を否定しておらず、受け入れる」と表明した。

翌年1月16日に当選した蔡英文氏は同22日、『自由時報』の単独インタビューにおいて、以下を表明した。①1992年の両岸事務会合における若干の共通認知と諒解の歴史的事実を理解し尊重する、②1992年以降の20数年来の積み重ねという基本的事実と既存の政治的基礎の上に、引き続き両岸関係の平和と発展を推進する。

なお、蔡英文氏当選当日、国台弁は「我々の対台湾大方針は台湾地区の選挙結果によって変わることはなく、引き続き『92年コンセンサス』を堅持し『台湾独立』に反対する」、「両岸がともに一つの中国に属することを認めるすべての政党、団体との交流強化を願う」とのコメントを出した。

(二) 両岸担当相会談、両岸窓口協議

2015年5月23日、張志軍・中国国台弁主任は台湾の離島・金門島を訪れ、夏立言・大陸委員会主任委員と初会談した。張志軍氏の訪台は二度目、両岸担当相会談は2014年2月の初開催からこれで3度目、2015年2月に就任した夏立言氏にとっては初

の会談となった（第3回両岸担当相会談、第1回夏張会談）。

6月24日、前年2月に署名され未発効であった「両岸地震観測協力取決め」、「両岸気象協力取決め」が発効した。

8月25日、中国福州市で両岸窓口協議が開催され、「両岸二重課税防止・税務協力強化取決め」、「両岸民航運航安全・対空協力取決め」が署名された。「民航運行安全・対空協力」は12月末に発効したが、「二重課税防止・税務協力」は未発効。

10月14日、夏立言氏は広州を訪れ、張志軍・主任と再び会談した（第4回両岸担当相会談、第2回夏張会談）。

(木) 終戦70周年関連

9月3日、連戦・元国民党主席は、中国が実施した「抗日戦争勝利70周年」の記念式典及び軍事パレード出席のため訪中し、習近平・中国共産党総書記と会談した。

馬英九総統は10月10日の国慶節演説で、習近平氏が提唱する「抗戦史にかかる両岸の史料共有、史書共同編纂」に対し、「対等・互恵、文書全面公開、タブーなし、自由な研究、外国人の参加も可能」との台湾側原則を提示した。

(ヘ) 中台首脳会談（馬習会談）

11月7日、シンガポールにて、両岸分治後初の中台首脳会談（馬英九・習近平会談）が実施された。同件は3日深夜に電撃的に発表された。両者は「両岸指導者」として会い、署名事項や共同声明の発表はなく、馬英九は帰台前にリー・シェンロン星首相と私的に懇談した。

中国側が記者会見にて説明したところでは、習近平氏は会談の席上、「『92年コンセンサス』の歴史的事実を承認し、その核心的意味を認めさえすれば、いかなる党派・団体とも喜んで交流する」と述べた。

(3) 対外関係

(イ) 馬英九政権の外交政策

馬英九総統は、外交政策として「外交休兵」を掲げ、中国との関係を改善することで「活路外交」を展開するとともに、日米EU等、鍵となる国との関係を重視している。台湾と外交関係を有する国は、馬総統就任以降23カ国で変化がなかったが、2013年11月にガンビアと断交（2016年3月17日に中国大陸と国交回復）し、現在は22カ国である。

(ロ) 國際機関への参加

両岸関係の改善により、台湾は2009年以降、6年連続でWHO総会にオブザーバー参加している（「中華台北」名義）。また、2013年には「国際民間航空機構」（ICAO）総会に「議長ゲスト」として初参加を果たした（「中華台北」名義）。このほか「国連気候変動枠組条約」（UNFCCC）等への参加を追求するとともに、WHO、ICAO等への参加の更なる拡充を目指として、関係国への働きかけ等を行っている。

(二) 馬英九総統の外遊

馬英九総統は、2015年7月にドミニカ、ハイチ、ニカラグアを訪問し、2016年3月にはグアテマラ、ベリーズと総統就任以降12度目の外遊を行った。

(木) 米台関係

2015年6月、米台間で「グローバルな訓練協力枠組み」(GCTF)が結ばれ、引き続きハイレベルを含む相互往来等が行われている。

3. 日台関係の主な動向

- (1) 馬英九政権は、就任以来、対日関係を重視する旨繰り返し表明するとともに、日台関係は「特別なパートナーシップ関係」であるとし、実務関係を更に発展させる意向を表明。
- (2) 2016年2月6日に発生した台湾南部地震に際して、日本政府が120万ドル相当の緊急支援を提供するなど、様々な支援を行った。
2016年3月、東日本大震災発生から5周年の政府主催追悼式典には、沈斯淳・駐日代表が出席して指名献花を行った。
- (3) 台湾は2011年3月の東日本大震災、福島第一原発事故以来、福島、群馬、栃木、茨城、千葉の5県からの食品輸入を禁止しているが、2015年3月にこれら5県産の食品が台湾に輸入されていたことが大きな問題となり、立法院において日本産食品に対する輸入規制強化の動きが強まったことから、2015年5月、衛生福利部は前述の5県の輸入禁止に加え、42県産の食品全てに産地証明書の添付を義務付ける等の規制強化を導入した。日本側からは科学的根拠に基づかない輸入規制強化は国際ルールに反しており、受け入れられない旨、あらゆる機会を捉え、累次強く申し入れている。
- (4) 2015年に日本を訪問した台湾人は、368万人に達し、日台双方の往来も530万人となり、いずれも過去最高を記録した。2014年12月には在留邦人数が17,148名に達した。
- (5) 2013年4月に合意した日台漁業取決めに基づき、2016年3月に第5回会合を開催し、操業ルールの見直し等が行われた。
- (6) 2015年8月に台北で宝塚歌劇団の再公演が行われた。
- (7) 2015年9月には、千宗室・裏千家第16代家元が訪台し茶道講座が開催された。
- (8) 平成27年春及び秋の外国人叙勲において、許水徳・元亞東関係協会会長の旭日大綬章をはじめ、7名の方々が受章された。
- (9) 青少年交流では、「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS 2015）」の一環として、2015年度は台湾の青少年100名を日本に招聘したほか、日本人大学生26名を派遣した。
- (10) 日本研究面では、2015年11月に成功大学（台南）、2016年4月には台北城市科技大学において、日本研究センターが設置された。この結果、現在台湾には、計11の大学（台湾大学（台北）、政治大学（台北）、台北大学、台北城市科技大学、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）成功大学（台南）、中山大学（高雄）、淡江大学（台北）、輔仁大学（台北）、東海大学（台中））に日本研究センターが設置されており、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学、中興大学、台湾大学が日本研究単位プログラムを開講しているほか、政治大学に日本研究修士・博士学位プログラムが、淡江大学、台中科技大学に日本研究に関する修士課程がそれぞれ設置されている。
- (11) 2015年11月26日、「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止の

ための公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の取決め（日台民間租税取決め）に署名。所得が生じる地域（源泉地）の課税の制限、課税上の問題の解決、税務上の協力関係について、日台それぞれの関係当局の必要な同意が得られるよう、両協会が相互に協力することを定めるものであり、日台間の健全な投資・経済交流の促進に資するもの。

- (12) 2015年11月26日、「公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の競争法適用に関する了解覚書」（日台競争法了解覚書）に署名。日本及び台湾における競争法（独占禁止法）の効果的な執行に貢献することを目的として、競争法適用における通報、情報交換、執行調整等について、必要な関係当局の同意が得られるよう両協会が相互に協力するもの。
- (13) 2015年11月26日、「防災実務に係る公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の覚書」（日台防災実務協力覚書）に署名。日台間の防災実務に係る交流を強化するため、両協会がそれぞれの関係当局に協力を要請し、日台間で災害から得られた経験や災害対策に関する情報・知見等の共有を図り、また、毎年、日台間において防災に関する意見交換を開催するもの。
- (14) 2015年は日台産業協力架け橋プロジェクトとしてデジタルコンテンツ、防災、健康福祉、環境、製造自動化射出成型、医療・福祉機器の6分野において台湾産業界との交流、ビジネスマッチング等を実施した。
- (15) 2016年3月、日台間の航空路線は27路線となっている。
- (16) 第三国市場での連携を促進するため、台湾経済研究院が実施した第三国における日台協力に関する調査に協力するとともに、2015年10月に行われた第三国日台協力セミナーを後援した。

4. 貿易経済動向

- (1) 2015年の台湾経済は、+0.75%の成長率（速報値）となった。内需の寄与度が+1.41%、外需の寄与度が▲0.67%であり、輸出額が前年比約1割減少したことが大きく影響した。
2016年は、外需の成長力の弱さなどから、+1.47%の成長率と予測されている。
- (2) 消費者物価指数については、2015年は、燃料費が昨年に比べ低水準に推移したことなどから前年比▲0.31%となったものの、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+0.79%と上昇した。
- (3) 雇用情勢については、2015年の平均失業率は3.78%と前年平均の3.96%から低下した。給与については、2015年の平均給与（含む残業代等）の伸び率は前年比+2.52%の48,490台湾元となった。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2015年9月から2016年3月までに0.125%ずつ3度政策金利の引き下げを実施し、公定歩合は引き下げ前の1.875%から1.500%となった。株式市場（台湾加権指数）は、2015年は、経済成長の低迷などから、9,300ポイント台から8,300ポイント台に下落した。
- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）は通年では、輸出が2,853億米ドル（前年比▲10.9%）、輸入が2,372億米ドル（同▲15.8%）、貿易収支は481億ドルの

黒字となった。日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は196億米ドル（シェア6.9%、前年比▲2.7%）、日本からの輸入は389億米ドル（シェア16.4%、前年比▲7.4%）となり、対日輸入超過額は193億米ドル（前年比▲11.8%）となった。

一方、大陸との貿易状況をみると、対大陸輸出は734億米ドル（シェア25.7%、前年比▲13.4%）、大陸からの輸入は453億米ドル（シェア19.1%、前年比+▲8.1%）となり、対大陸輸出超過額は281億米ドル（前年比▲20.7%）となつた。

- (6) 2015年の投資の状況（経済部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が48.0億米ドル（前年比▲17.0%）と減少したが、台湾からの対外投資は107.5億米ドル（前年比+47.3%）と増加した。このうち、日本から台湾への投資は4.5億米ドル（前年比▲17.4%）、台湾から日本への投資は3.0億米ドル（前年比▲55.3%）と減少した。日本から台湾への投資について、件数ベースでは471件（前年は488件）となった。また、台湾から大陸への投資は、104.0億米ドル（前年比+5.8%）であった。なお、大陸から台湾への投資は、2.4億米ドル（前年比▲27.1%）となっている。
- (7) 台湾からの大型投資案件として、2016年4月2日鴻海精密工業とシャープの間で、鴻海精密工業がシャープに3888億円出資し、シャープ株式の約6.6%を取得することに合意した。
- (8) 2015年11月に東京で開催された第40回貿易経済会議が充実したものとなるよう努めた。また、貿易経済会議での合意や交流協会と亞東関係協会の覚書に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に行われた。

部門別業務処理状況

平成27年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、()内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、涉外関係

1. 維持会員

- (1) 維持会員数 : 152(平成28年3月末現在) (158)
- (2) 維持会員講演会 : 平成27年12月 4日

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

- 平成27年 6月22日(月) : 第8回評議員会
- 平成28年 3月16日(水) : 第9回評議員会

(2) 理事会

- 平成27年 6月 9日(火) : 第14回理事会
- 平成27年 9月 8日(火) : 第15回理事会
- 平成27年12月 3日(木) : 第16回理事会
- 平成28年 3月 1日(火) : 第17回理事会

3. 人事

(1) 評議員及び役員等

全理事及び幹事の任期満了に伴い、平成27年6月9日開催の第14回公益財団法人交流協会理事会、6月22日開催の第4回公益財団法人交流協会役員候補者推薦委員会及び同日開催の第8回公益財団法人交流協会評議員会における選任等手続きを経て、大橋光夫会長以下9名の理事及び林信秀監事の再任、岩本宏理事の選任が行われた。その後の理事会において、大橋光夫会長・代表理事、今井正理事長・代表理事、舟町仁志理事・代表理事、沼田幹男理事・業務執行理事台北事務所代表はいずれも留任が決定した。この間の経緯については、当協会ホームページにおいて、「理事選任課程について」として公開している。

また、瀬戸山貴則氏の退任に伴い、6月22日の第8回評議員会で大井篤氏が評議員に選任され、岩永正嗣氏、植野篤志氏及び大井篤氏の退任に伴い平成28年3月16日開催の評議員会で佐藤明哉氏、有馬裕氏及び田中浩一氏が選任された。

平成28年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)	佐々木 幹夫
"	有馬 裕
"	佐藤 朋哉
"	田中 浩一
"	長瀬 真
"	堀田 宣彌
"	山田 辰雄

(役員等)

理事(会長・代表理事)	大橋 光夫
" (理事長・代表理事)	今井 正
" (専務理事・代表理事)	舟町 仁志
" (台北事務所長・業務執行理事)	沼田 幹男
"	岩本 宏
"	大西 賢
"	大森 一夫
"	勝村 元
"	田中 誠一
"	若林 正丈

監事

林 信秀

顧問

池田 維
後藤 利雄
高橋 雅二
樽井 澄夫
畠中 篤

(2) 職員の異動

イ 採用

- ① 本部 5名
- ② 台北事務所 8名
- ③ 高雄事務所 5名

ロ 退職

- ① 本部 5名
- ② 台北事務所 8名
- ③ 高雄事務所 5名

ハ 総計(平成27年4月1日現在)

- ① 本部 22名(22名)
- ② 台北事務所 33名(33名)
- ③ 高雄事務所 8名(8名)

4. 広報

当協会の広報をより充実したものとするよう、各事務所ホームページに新着情報の逐次掲載を行った。

5. 便宜供与

- (1) 日本→台湾496件(463) 延べ2,614名(2,566)
- (2) 台湾→日本138件(119)(駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立ちに入る際の許可申請)

6. 邦人保護

在留邦人(附属明細書 別表1参照)及び邦人渡航者(附属明細書 別表第2参照)が一般犯罪、事件、事故等に巻き込まれた場合の援護業務

- (1) 一般犯罪、事件、事故の処理
邦人の交通事故、病死、逮捕・拘留、精神異常等
- (2) 警察庁に対する警察証明書発給要請(附属明細書 別表4参照)

7. 査証発給関係業務(附属明細書 別表6参照)

平成27年度の実績17,266件(台北13,891件、高雄3,375件)であった。
(前年13,251件)

8. 人的往来

- (1) 平成27年の日本からの台湾短期訪問者数は1,627,229人(前年1,634,790人)(台湾観光協会)(附属明細書 別表第2参照)
- (2) 平成27年の台湾からの日本短期訪問者数は3,677,100人(前年2,829,821人)(日本政府観光局(JNTO))

9. 日本人学校等(児童生徒数:附属明細書 別表7参照)

- (1) 日本人学校運営委員会に参画し、日本人学校の運営全般を補佐している。
 - ① 台北日本人学校:日本政府から可能な限りの財政支援を行っている他、台北事務所か

らは年6回開催された運営委員会に職員2名が副委員長、委員として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算、現地採用教員の給与・賞与・待遇、校納金の改訂及び校舎の建て替え問題等の諸問題につき助言を行った。

平成24年度より、日本人学校、PTA、日本人会及び交流協会の4者共催で夏祭りを開催しているが、例年同様、職員1名を準備委員会に派遣するとともに、当日は警備を担当した。

- ② 台中日本人学校：日本政府から可能な限りの財政支援を行っている他、台北事務所から毎年4回開催された運営委員会等に職員1名が委員として出席し、年間スケジュール・主要行事、予算・決算、派遣教員の退職、現地採用の給与・賞与・待遇及びバス運営等の諸問題につき助言を行った。
 - ③ 高雄日本人学校：日本政府から可能な限りの財政支援を行っている他、高雄事務所から毎月開催される運営委員会に職員1名が常任委員として出席し、警備等の諸問題及び修学旅行の実施先等につき助言を行った。
- (2) 台北日本語授業校を含めた補習校に対して、台北事務所から職員が、入学式、卒業式、学習発表会等に出席した。

10. 奨学生留学生

- (1) 奨学生留学生（長期）（平成23年度採用1名、平成24年度採用者18名、平成25年度採用者46名、平成26年度採用92名、平成27年度採用104名）に対する奨学生等の支給、指導及び監督（附属明細書 別表8参照）
- (2) 平成28年度奨学生留学生（長期）の募集及び選考（附属明細書 別表9-1参照）
 - ① 現地採用分 応募者 262名（307） 採用者51名（54）
 - ② 国内採用分 応募者 154名（111） 採用者48名（55）
- (3) 平成27年度奨学生留学生（学部留学生）の選考、選考、指導及び奨学生等の支給（附属明細書 別表9-2参照）
 - 応募者 116名（95） 採用者10名（10）
- (4) 平成27年度奨学生留学生（学部生）10名及び平成28年度奨学生留学生（長期）現地採用51名の渡日関係手続
- (5) 奨学生留学生（短期）の募集及び選考並びに奨学生の支給
 - ① 平成27年度第二期（平成27年10月開始）（附属明細書 別表10-1参照）
 - 日本研究枠 応募者 14名（18） 採用者 6名（4）
 - 一般枠 応募者 137名（141） 採用者 42名（44）
 - ② 平成28年度第一期（平成28年4月開始）（附属明細書 別表10-2参照）
 - 日本研究枠 応募者 8名（9） 採用者 5名（7）
 - 一般枠 応募者 115名（110） 採用者 28名（22）

11. 文化交流事業

(1) 招聘事業

① 文化人等招聘

(イ) 吳錦發展屏東県文化処長を招聘。国立民俗博物館、国際交流基金、日本芸術文化振興会、東京藝術劇場、沖縄県東京事務所、飛驒古川町、名古屋市文化振興事業団等を視察し、日本の文化施設の運営、地方連携文化計画、日本統治時代の古民家再生等に対する認識を深めせしめ、台湾における日本関係文化事業に積極的な支援を得る礎とした。(7月)

(ロ) 林文程・中山大学社会科学院院長及び郭育仁・中山大学 中国とアジア太平洋地域研究所助理教授を招聘し、シンクタンク、大学等において意見交換を行うとともに、東京及び千葉を視察した。(10月)

② 青年招聘事業

(イ) 若手研究者交流事業

台湾の理工系大学院生11名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で日本の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とその指導教官のグループ2組・8名が日本各地の研究者と1週間の短期研究交流活動を行う機会を提供した。(7~9月) (附属明細書 別表11参照)

(2) 派遣事業

若手研究者交流事業

日本の理工系大学院生5名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で台湾の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とその指導教官のグループ7組・25名が台湾各地の研究者と1週間の短期研究交流活動を行う機会を提供した。(6~12月) (附属明細書 別表12参照)

(3) 文化広報事業

① 機関誌「交流」を毎月1200部発行し、関係先に配布した。

② カレンダー(2,000部)を台湾側関係機関等に配布した。

③ 台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購入した。

④ 図書寄贈

大学日本研究機関10カ所(台湾大学日本研究センター、政治大学現代日本研究センター、輔仁大学日本研究センター、淡江大学日本研究センター、台北大学日本研究センター、台中科技大学日本研究センター、中興大学日韓総合研究センター、東海大学学際的日本地域研究センター、中山大学日本研究センター、成功大学日本研究センター)に対し、日本研究に資する日本の資料として放送大学教材を寄贈した。

⑤ 文化啓発品

台北事務所と高雄事務所に浴衣、広報グッズ及び日本の郷土玩具等を購入した。

⑥ 東日本大震災関連事業

- (イ) 国立台湾藝術教育館(11月)及び宮城県美術館(平成28年2月)で開催した「日本子どもの絵国際交流展」に後援名義を付与した。
- (ロ) 台北華山1914文化創意産業園区で開催した「東北六県感謝祭」に後援名義を付与した。(12月)
- (ハ) 駐日台北経済文化代表事務所公邸にて東日本大震災5周年記念イベント「感謝台湾～台湾へ春の心を届けるタベ～」を宝塚歌劇団の出演を得て行った。(3月)
- (二) 高雄市電影館にて国際交流基金巡回映画上映会の枠で震災関連映画特集「悲劇から再生へ」を上映した。

⑦ その他文化事業

- (イ) 屏東県潮音寺で開催した「戦後70周年記念2015バシー海峡戦没者慰靈祭」に後援名義を付与した。(8月)
- (ロ) 国家戯劇院で開催した第2回宝塚歌劇団台湾公演に後援名義を付与した。(8月)

⑧ 共催文化事業

日本台灣学会第17回学術大会に助成し後援名義を付与した(5月)

(4) 日本語教育支援事業

- ① 台北及び高雄事務所に日本語専門家を派遣(計3名。うち、台北2名、高雄1名)し、日本語教育研修会・中等教育機関日本語教師研修会の主催、スピーチコンテスト等への審査員協力、ディベート大会やシンポジウムへの後援名義付与等、積極的に日本語普及活動を行った。
- ② 台湾の日本語教師に対し、教授力向上と教師間ネットワーク形成のため、日本語教育研修会を行った。5月に王玉惠・慈済大学東方語学系／医学系専任副教授(台北)、7月に當作靖彦・カリフォルニア大学サンディエゴ校教授(台中・高雄)、12月に内田康夫・淡江大学日本語文学系助理教授(台北)、1月に三浦多佳史・国際交流基金関西国際センター日本語教育専門員主任(高雄・台北)、3月に得丸智子・宮崎大学大学院教育学研究科非常勤講師(台北)による研修会をそれぞれ実施した。
- ③ 台湾における日本語教育の質的向上、日本語教育関係者間のネットワーク構築のため、日本語教師勉強会を9月及び11月に黒岩幸子・高雄事務所日本語専門家が実施した。中等教育機関日本語教師に対する日本文化体験を6月、8月、10月に内田陽子・台北事務所日本語専門家が実施した。3月に高校生を対象とする日本語・日本文化体験講座を黒岩幸子・高雄事務所日本語専門家、張佳娜・高雄市樹德家商職業高校が実施、同月に内田陽子・台北事務所日本語専門家が実施した。
- ④ J Studyと共に2015年海外日本語教育機関調査に協力し、台湾における日本語教育を行っている機関について現状調査を実施した。
- ⑤ 主に初等教育機関から大学までの教育機関へ日本語専門家を派遣し、日本語や日本文化、日本語教育についての講座、日本作品DVD上映等を行った。

- ⑥ 台北事務所により、年少者日本語教育・継承日本語教育に対する支援として、子ども教師会や日本語授業校に対し、会場提供や勉強会・発表会参加、各種相談等の協力を行った。
- ⑦ 高雄事務所により、公務員向け日本語会話講座を高雄市政府、高雄市議会にて実施した。
- ⑧ 日本語センターのメールマガジン「いろは」を毎月一回発行し、速報性の高い情報提供に努めた。また台北事務所文化室のフェイスブックにて、高雄事務所事業も含め活動広報・報告を積極的に行った。
- ⑨ 日本語教育関係図書を購送した。

(5) 日本研究支援事業

① シンポジウム・国際会議の開催

- (イ) 現代日本研究学会、中興大学及び当協会の共催によりシンポジウムを開催した。
(12月)
- (ロ) 現代日本研究学会主催の第一回日本研究青年フォーラム論文賞及びシンポジウムに協力を行った。
- (ハ) 現代日本研究学会及び淡江大学国際研究学院日本研究センター共催のシンポジウム「21世紀東アジアの安全保障と危機管理」に協力を行った。

② 専門家派遣による集中講義

- (イ) 中戸祐夫・立命館大学国際関係学部教授を中興大学に4月派遣し(平成26年度2月からの継続派遣)、経済学の講義を行うと同時に同大学の日本研究学生の指導を行った。(4月)
- (ロ) 西山淳一・未来工学研究所研究参与を中山大学に5~6月派遣し、日本の安全保障等の講義を行うと同時に同大学の日本研究学生の指導を行った。同時に中山大学に1冊の図書を寄贈した。(5~6月)
- (ハ) 筒井正夫・滋賀大学経済学部教授を台中科技大学に9~12月派遣し、日本経済史等講義を行うと同時に同大学の日本研究学生の指導を行った。同時に台中科技大学に54冊の図書を寄贈した。(9~12月)

③ 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

日本研究関連の修士・博士論文を執筆する大学院生12名(修士生9名、博士生3名)に対し、日本での資料収集やインタビューのための訪日経費を助成した(附属明細書 別表13参照)。

(6) 後援助成

東京本部において「天理台湾学会第25回記念研究大会」等7件、台北事務所において「台北国際映画祭」等5件、高雄事務所において「高雄春芸術祭—手影絵展」等4件の後援助成を行った。(附属明細書 別表14参照)

(7) 後援名義付与

東京本部において26件、台北事務所において30件、高雄事務所において2件、合計58件の後援名義の付与を行った。(附属明細書 別表15参照)

12. 日台知的交流事業

(1) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者15名を本邦に招聘し、学術交流を行った。(附属明細書 別表16参照)

(2) 図書

本部閲覧室では、図書9,058冊、ビデオ・CD/DVD-ROM 679点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所図書閲覧室の所蔵図書は25,315冊、ビデオ・CD/DVD-ROMは2,417点となっている。高雄事務所図書室の所蔵図書は11,286冊、CD/DVD-ROMは576点となっている。

(3) データベース

本部閲覧室のホームページで公開しているデータベースは9種類、本部閲覧室および台北閲覧室所蔵の書籍・論文目録が4種類、業者から購入したデータベースが16種類となっている。

(4) 日台研究支援事業

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「海外直接投資が企業パフォーマンスに及ぼす影響：日台企業レベルデータによる国際比較」等3件の研究に助成した。(附属明細書 別表17参照)

13. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務(訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等)を行った。

II 経理関係

1. 平成27年度決算のポイント

当協会の平成27年度決算は、「平成27年度決算書」に詳細を示すとおりである。

平成27年度における正味財産増減計算書では、経常収益 2,381,848 千円、経常費用は 2,371,925 千円であり経常増減額は 9,923 千円であり、前年度 13,208 千円と比較すると 3,385 千円減少している。

減少の要因として、収益において雑収益が減少したことが主な要因となっている。また、費用において、国際友好団体事業支出が増加したことに伴い、自己資金の支出が増加したことでも起因している。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 9,923 千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

平成27年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。（ ）書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- ① 公益目的事業における当期経常増減額 0 円（ 0 円）
法人会計における当期経常増減額 9,923,404 円増（13,208,176 円増）
- ② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 89.9% (90.2%)
- ③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合 75.6% (53.3%)
- ④ 平成27年度末における公益目的保有財産残高計 173,097,214 円 (181,144,877 円)
(注) 内 1,705,293 円 (3,894,057 円) はリース資産である。
- ⑤ 平成27年度末における遊休財産額 226,081,594 円 (166,202,944 円)
(注) 資産一負債一（公益目的保有財産額－対応リース債務額）で計算
- ⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 94.9% (94.8%)

III 貿易経済関係

1. 第40回貿易経済会議及び第39回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成27年11月25日及び26日に、東京において第40回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) また、本貿易経済会議における合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に実施されている。
- (3) 平成27年6月18日に、台北において第39回貿易経済会議のフォローアップを行った。

2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 日台間の貿易経済の円滑な発展に資することを目的に、我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済情勢、投資環境等について情報提供を行うとともに、日台企業間の産業連携を促進するための「日台産業協力架け橋プロジェクト等普及事業」を以下のとおり実施した。

① セミナー開催

日台産業協力架け橋プロジェクトにおいて、日本の地方・中小企業の産業協力の状況や技術等を紹介するセミナーを実施するとともに、関係機関と共に日台の有識者を講師とするセミナーを実施した。

※以下括弧内は日台産業協力架け橋プロジェクト実施主体又は各セミナー共催機関を標記。
(イ)～(ル)の参加者数の総計988名(1,809名)。

(イ) 2015日台産業協力架け橋フォーラム(台日産業連携推進オフィス)

開催日：平成27年7月21日(台北)

テーマ及び講師：

「日台産業協力架け橋の推進現状」

張 啟裕 台日産業連携推進オフィス(TJPO) 執行長

「日台企業連携及び共同で第三市場へ進出」

田村 和也 デロイト 協理

「ハッピーヘルステイ-日台連携による長期介護の促進」

陳 龍 資策会台日産業推進センター 副主任

「アジア発創薬を実現するために」

渡辺 敬介 日本製薬工業協会(JPMA) APAC DA EWG Leader
「日台産業連携のチャンス」(パネルディスカッション)
<コーディネーター>
羅 麗珠 医薬工業技術発展センター (PITDC) 総經理
<パネリスト>
成田 宏紀 大和企業投資-DCI Partners 株式会社 代表取締役
渡辺 敬介 日本製薬工業協会(JPMA) APAC DA EWG Leader
豊田 繁 大阪医薬品協会(OPMA) 顧問
游 能育 杏輝医薬 副総經理
参加者：140名

(口) 日台企業連携セミナー

開催日：平成27年7月21日（横浜）、23日（名古屋）

テーマ及び講師：

「日台ビジネスアライアンス」

張 厚純 台北駐日経済文化代表処 経済部次長

「グローバル化経済に於ける日本企業の方向性と日台戦略的提携」

高 寛 台日産業技術合作促進会 (TJCIT) 顧問

「台湾でのEMS、ODMビジネスと日台の連携」

萩原 信男 株式会社メルコホールディングス 顧問

参加者：71名（横浜）、93名（名古屋）

(ハ) デジタルコンテンツ・セミナー（福岡県中小企業海外展開支援協議会）

開催日：平成27年7月31日（台北）

テーマ及び講師：

「日台ビジネスコラボレーションについて」

アンディ・チャン エジオ・エレクトロニクス マネージング・ディレクター

参加者：46名

(二) 台湾情勢セミナー

開催日：平成27年9月9日（東京）

テーマ及び講師：

「21世紀における台湾税関のサービス、円滑化、安全性及び倫理保持」

饒 平 台湾財政部 関務署 署長

参加者：60名

(木) 防災セミナー（高知県工業振興課）

開催日：平成27年9月18日（台北）

テーマ及び講師：

「南海トラフ地震と『戦い』、そして『勝つ』」

酒井 浩一 高知県 危機管理部 副部長

「インプラント工法による耐震・耐津波・国土強靭化」

北村 精男 株式会社技研製作所 代表取締役社長

「高知県の災害予防・復旧対策及び関係産業の発展への考え方」

陳 亮全 台湾災害管理学会 常務監事

参加者：101名

(ヘ) 医療福祉セミナー（首都圏産業活性化協会）

開催日：平成27年10月1日（台北）

テーマ及び講師：

「高齢社会に対応した医療・福祉機器のHMI/BMI 研究開発事例」

綿貫 啓一 埼玉大学 研究機構 副機構長

参加者：65名

(ト) 環境セミナー（国際環境技術移転センター）

開催日：平成27年10月13日（台北）

テーマ及び講師：

「台湾を知る、アジアが見えてくる～台湾の概況～」

川副 厚司 みずほ銀行台北支店 ビジネスソリューション課 企画課長

「台湾における産業廃棄物リサイクル管理制度」

林 姿君 台湾緑色生産力基金会 工業廃棄物再利用許可審査作業

計画弁公室 主任

「日本の環境技術の動向」

増田 英一 国際環境技術移転センター 地球環境部事業企画課

主幹

参加者：27名

(チ) 製造業自動化・高付加価値化セミナー（大田区産業振興協会）

テーマ及び講師：

開催日：平成27年10月19日（新竹）

「射出成型技術の最新トレンドについて」

竹元 茂 日進工業株式会社 主任技師

「直動伸縮機構の産業用ロボットアームへの応用について」

川淵 一郎 株式会社川淵機械技術研究所 代表取締役社長

参加者：25名

(リ) 台湾企業との個別商談会 & 交流会 in 秋田 セミナー（秋田県）

開催日：平成27年11月19日（秋田）

テーマ及び講師：

「ジェトロ地域交流支援事業について」

大山 明裕 日本貿易振興機構 秋田貿易情報センター 所長

「日台産業協力架け橋プロジェクトについて」

成田 裕介 公益財団法人交流協会 貿易経済部 次長

「TJPOについて（日本企業向けTJPOの紹介）」

黄 河清 台日産業連携推進オフィス(TJPO) 総合サービス課 課長

「CTBCについて（日本企業向けCTBCの紹介）」

謝 銘峰 中国信託商業銀行 クロスボーダー金融事業部 経理

参加者：64名

(ヌ) 台湾対日投資シンポジウム（日本貿易振興機構）

開催日：平成27年12月21日（台北）

テーマ及び講師：

「基調講演：魅力を増す日本の投資環境と台湾企業のビジネスチャンス」

赤星 康 日本貿易振興機構 副理事長

「企業講演」

楊 欣楠 中国信託商業銀行 日本事業處 個金業務部 副総經理

「企業講演」

陳 光弘 三商フードサービス株式会社 代表取締役社長

「企業講演」

呂 曉慧 ASUS JAPAN 株式会社 代表取締役社長

「対日支援体制および対日投資における留意点について」

伊藤 亮一 日本貿易振興機構 香港事務所 所長

参加者240名

(ル) 台湾情勢セミナー

開催日：平成28年3月2日（東京）

テーマ及び講師：

「台湾の産業発展と日台協力」

蔡 宏明 中華民国全国工業総会 副秘書長

参加者：56名

② ビジネスマッチング・商談会等開催

日台産業協力架け橋プロジェクトにおいて、地方・中小企業と台湾企業との商談会を実施するとともに、関係機関との共催で商談会を実施した。

※以下括弧内は日台産業協力架け橋プロジェクト実施主体又は各商談会共催機関を標記。

(イ) Medicare Taiwan 2015

平成27年6月18日～21日に台北で開催された Medicare Taiwan 2015 に出展（7社、5小間）し、商品展示、バイヤー等との商談、一般来場者への対応を行った。

また、6月17日に、日台ビジネス交流推進委員会、台日商務交流協進会と共に日台企業間のマッチング商談会を開催し、日本側企業7社、台湾側企業14社による48件の商談を実施した。

(ロ) Food Taipei 2015（日本貿易振興機構）

平成27年6月24日～27日に、台北で開催された「Food Taipei 2015」に、日本貿易振興機構と共に（72社・13団体、56小間）出展し、商品展示、バイヤーとの商談、一般来場者への試食提供を行った。期間中に4,424件の商談を実施した。

(ハ) 日台企業連携訪日団の受入（中華経済研究院）

平成27年7月21日に横浜で、23日に名古屋で亞東関係協会科学技術交流委員会主催、台北駐日経済文化代表処との共催で商談会を開催した。横浜の商談会では、台湾企業10社が地元企業12社と21件の商談を、名古屋の商談会では台湾企業6社が地元企業7社及び1団体と12件の商談を実施した。

(二) 日台産業協力架け橋プロジェクト（福岡県中小企業海外展開支援協議会）

平成27年7月31日に台北で、福岡県中小企業海外展開支援協議会、福岡県、台湾経済部中小企業処との共催で、「福岡・台湾デジタルコンテンツ企業合同商談会」を開催した。商談会では、日本企業7社が台湾企業18社と42件の商談を実施した。

(木) 日台産業協力架け橋プロジェクト（高知県工業振興課）

平成27年9月18日に台北で、高知県工業振興課、高知県産業振興センター、高知県貿易協会、台日産業技術合作促進会との共催で、「防災先進県高知発の製品・技術商談会 in 台湾」を開催した。商談会では、日本企業10社が台湾企業23社と46件の商談を実施した。また「産業連携に関する覚書」(高知県商工労働部、台日産業連携推進オフィス(TJPO)、「業務協力覚書」(高知県産業振興センター、台日産業技術合作促進会)の調印式を行った。

(ヘ) 日台産業協力架け橋プロジェクト (首都圏産業活性化協会)

平成27年10月1日に台北で、首都圏産業活性化協会(TAMA協会)、台湾経済部工業局、工業技術研究院(ITRI)との共催で、「台湾健康寿命延伸(医療・健康・福祉)ビジネス商談会」を開催した。商談会では、日本企業5社が台湾企業16社と27件の商談を実施した。

(ト) 日台産業協力架け橋プロジェクト (国際環境技術移転センター)

平成27年10月14日に台北で、国際環境技術移転センター(ICETT)、台日産業連携推進オフィス(TJPO)、台湾貿易センター(TAITRA)との共催で、「台湾環境ビジネスマッチング商談会」を開催した。商談会では、日本企業10社が台湾企業26社と65件の商談を実施した。

(チ) 日台産業協力架け橋プロジェクト (大田区産業振興協会)

平成27年10月19日に新竹で、大田区産業振興協会、工業技術研究院(ITRI)との共催で、「大田区製造業自動化及び高付加価値化に関するビジネス商談会」を開催した。商談会では、日本企業9社が台湾企業12社と30件の商談を実施した。

(リ) 台湾企業との個別商談会 & 交流会 in 秋田 (秋田県)

平成27年11月19日に秋田で、秋田県、秋田銀行、台日産業連携推進オフィス(TJPO)、中国信託商業銀行、日本貿易振興機構秋田貿易情報センターとの共催で、商談会、日台企業交流会を開催した。商談会では、日本企業26社が台湾企業14社と53件の商談を実施した。

③ データベース整備

日本と台湾の企業情報、商品情報、調達情報、日台双方の展示会、商談会情報等を紹介することを目的としたデータベース「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。平成27年度は、アクセス件数：日本語サイトのべ227,399回(+114.3%)、中国語サイトのべ140,535回(+23.5%)。

④ 現地フルサポートデスク事業

青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県、栃木県、千葉県、東京都、新潟県、山梨県、静岡県、三重県、大阪府、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、函館市、大館市、本庄市、大仙市、西川町、仙台市、南相馬市、みなかみ町、那須町、水戸市、千葉市、成田市、大喜多町、横浜市、三浦市、富山市、高岡市、松本市、茅野市、静岡市、伊東市、東伊豆町、南伊豆町、西伊豆町、袋井市、阪南市、岡山市、美作市、安芸太田町、松江市、三朝町、美浜町、松山市、八幡浜市、四万十市、福岡市、佐賀市、熊本市、大津町、山鹿市、南阿蘇村、菊陽町、日南市、霧島市、鹿児島市等と台湾各地域及び特定地域間の産業交流を図るため、アポイント取得及び現地職員随行等のサービスを行った。（延べ126件の便宜供与依頼に対応）

(2) 中堅指導者招聘

- ① 平成27年9月14日～18日まで、台湾経済部工業局副局長の呂正華氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の繊維産業及びICTを活用したスマートタウン、スマートシティ等について理解を深める機会を提供した。
- ② 平成28年1月25日～29日まで、台湾財政部国庫署債務管理組組長の陳柏誠氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の国債の発行・管理政策及び地方財政健全化等について理解を深める機会を提供した。

(3) 有力者招聘

- ① 平成27年9月7日～12日まで、台湾財政部関務署署長の饒平氏を招聘し、財務省関税局や羽田・東京・名古屋・神戸・大阪各税關を訪問、意見交換を行うことにより、日本税關との相互理解を深める機会を提供した。また、当協会主催のセミナーで「21世紀における台湾税關のサービス、円滑化、安全性及び倫理保持」の講演を依頼した。
- ② 平成28年2月29日～3月5日まで、中華民国全国工業総会副秘書長の蔡宏明氏を招聘し、日本経済団体連合会やTPP政府対策本部、九州経済連合会、北九州市等を訪問、意見交換を行うことにより、日本のTPP政策や環境産業について理解を深める機会を提供した。また、当協会主催のセミナーで「台湾の産業発展と日台協力」の講演を依頼した。

(4) 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構との

共催により、中小企業海外展開現地支援プラットフォームを設置し、現地の関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を実施した。平成27年12月7日には、台北において本事業の発足式を開催した。

(5) 産業財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

② 報告書の作成・発行

「台湾において第三者に先取り登録された商標の保護」、「商標の使用について」及び「台湾企業の技術動向調査」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

③ セミナーの開催

※以下(イ)～(チ)のセミナー参加者の総計458名／8回(506名／8回)

(イ) テーマ「刑事警察大隊による知的財産事件の取締りについて」

開催日：平成27年6月11日（台北）

講 師：謝 宜安 内政部 警政署保安警察第二総隊刑事警察大隊 警務員

参加者：25名

(ロ) テーマ「税関による知的財産権の水際保護措置の執行について」

開催日：平成27年9月10日（台北）

講 師：黃 國平 財政部 關務署關務查緝組 副組長

参加者：25名

(ハ) テーマ「2015年公平交易法改正による知財保護に対する影響」

開催日：平成27年10月28日（台北）

講 師：鍾 文岳 萬国法律事務所 弁護士

参加者：30名

(二) テーマ「台湾において第三者に先取り登録された商標の保護」

開催日：平成27年12月15日（東京）

平成27年12月17日（大阪）

講 師：鍾 文岳 萬國法律事務所 弁護士

参加者：60名（東京）

参加者：20名（大阪）

(木) テーマ「特許出願統計から見た台湾企業の技術動向」

開催日：平成27年12月24日（台北）

講 師：林 宗宏 理律法律事務所 弁理士

参加者：20名

(ヘ) テーマ「ITRIにおける特許付加価値化及び産業化のご紹介」

開催日：平成28年1月19日（台北）

講 師：王 本耀 工業技術研究院 技術移転センター 主任

参加者：25名

(ト) テーマ：「台湾の知財概況」

開催日：平成28年3月4日（東京）

講 師：五閑 統一郎 交流協会台北事務所 経済室主任

参加者：193名

(チ) テーマ「台湾における知的財産制度の再改革」及び「台湾の特許侵害判定マニュアルについて」

開催日：平成28年3月16日（東京）

講 師：王 美花 台湾経済部 智慧財産局 局長

張 仁平 台湾経済部 智慧財産局 専利三組副組長

参加者：60名

④ エンフォースメントの支援

台湾の模倣品取締当局に対して、日系企業による取締職員向け真贋鑑定研修会の開催を促すとともに、参加企業の調整等の支援を行った。

(6) 貿易投資相談の実施

台灣への貿易投資相談に応じるため、貿易投資相談窓口を設置して325件（319件）の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

3. 日台分野別協力等に関する調査事業

日本企業の海外展開支援及び台灣とのアライアンスを活用した第三国へのビジネスチャンス等の可能性や、日台産業協力架け橋プロジェクト等について、台灣政府機関及び関係機関を訪問し、意見交換を行った。

4. 調査事業

台灣の経済データブック2015を発行した。

5. 日台ビジネスアライアンス委員会

日台ビジネスに知見のある有識者委員会を開催し、日台ビジネスアライアンスの状況等について調査、報告を行うとともに、意見交換を行った。（計3回 7月、12月、3月）

6. 日台ビジネス交流推進委員会

協会内に「日台ビジネス交流推進委員会」を設置し、台灣側カウンターパートである台日商務交流協進会と協力して、日本企業と台灣企業の交流促進を目的とした事業を実施した。平成27年10月には台日商務交流協進会との合同幹部会を台北において開催した。平成28年1月～2月にかけ、台灣貿易センターによる、国際企業人材育成センター（ITI）の研修生受け入れに対する協力を行った。また、平成28年3月には、日台ビジネス交流推進委員会・交流協会奨学生との交流会を、東京において開催した。

7. 便宜供与

(1) 民間企業・業界団体等関係

46件 ※自治体関連（現地フルサポートデスク事業）を除く。

(2) 技術関係

日本側受入機関への受入斡旋9件（44名）（前年度13件（81名））

台灣側受入機関への受入斡旋0件（0名）（前年度 0件（0名））

日本人専門家の推薦2件（2名）（前年度 5件（6名））

その他仲介案件3件（前年度4件）

8. 後援名義付与

東京本部において、11件の後援名義付与を行った。（付属明細書 別表15参照）

附 屬 明 細 書

附属明細書目次

別表1	在留邦人数	29
別表2	日本からの邦人訪台数	30
別表3-1	旅券交付件数	30
別表3-2	帰国のための渡航書交付件数	31
別表4	警察証明書交付件数	31
別表5	諸証明発給件数	32
別表6	査証発給件数	32
別表7	日本人学校児童生徒数	33
別表8	平成27年度奨学生留学生（長期）大学別数	34
別表9-1	平成28年度採用奨学生留学生（長期）大学別数 (台湾現地採用+日本国内採)	35
別表9-2	平成27年度採用奨学生留学生（学部留学生）大学別数	35
別表10-1	平成27年度第二期採用奨学生留学生（短期）大学別数 (日本研究枠+一般枠)	36
別表10-2	平成28年度第一期採用奨学生留学生（短期）大学別数 (日本研究枠+一般枠)	37
別表11	平成27年度若手研究者交流事業（招聘）	38
別表12	平成27年度若手研究者交流事業（派遣）	39
別表13	平成27年度修士論文執筆のための訪日経費助成	41
別表14	平成27年度後援助成	42
別表15	平成27年度後援名義付与案件	43
別表16	平成27年度フェローシップ招へい	46
別表17	平成27年度日台研究支援事業	47

別表1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。 () 内は前年）

		台北管内	高雄管内	合計
(平成27年)	4	14,817(14,108)	2,724(2,598)	17,541(16,706)
	5	14,863(14,334)	2,735(2,637)	17,598(16,971)
	6	14,807(14,250)	2,717(2,632)	17,524(16,882)
	7	14,688(14,122)	2,708(2,603)	17,396(16,725)
	8	14,833(14,301)	2,728(2,629)	17,561(16,930)
	9	14,988(14,472)	2,787(2,690)	17,775(17,162)
	10	15,058(14,591)	2,802(2,712)	17,860(17,303)
	11	15,108(14,645)	2,807(2,732)	17,915(17,377)
	12	15,048(14,457)	2,791(2,691)	17,839(17,148)
	(平成28年)	14,980(14,623)	2,791(2,708)	17,771(17,331)
		14,990(14,622)	2,824(2,683)	17,814(17,305)
		14,722(14,603)	2,785(2,680)	17,507(17,283)

(台湾入国管理当局)

別表2

日本からの邦人訪台数

年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
人数	1,294,758	1,432,315	1,421,550	1,634,790	1,627,229

2015年

月	人数	月	人数	月	人数
1月	121,510	5月	124,464	9月	145,835
2月	104,194	6月	118,156	10月	149,500
3月	167,074	7月	113,133	11月	159,431
4月	111,026	8月	143,540	12月	169,366
					合計 1,627,229

(台湾観光協会)

別表3－1

旅券交付件数

		台北	高雄	合計
(平成27年)	4	182	24	206
	5	183	42	225
	6	202	53	255
	7	203	23	226
	8	130	22	152
	9	139	23	162
	10	175	21	196
	11	170	38	208
	12	203	24	227
	1	151	33	184
	2	135	32	167
	3	266	45	311
		2,139 (1,701)	380 (334)	2,519 (2,035)

別表3-2

帰国のための渡航書交付件数

	台北	高雄	合計
(平成27年)	4	16	2
	5	10	0
	6	9	2
	7	6	0
	8	6	0
	9	10	1
	10	9	0
	11	9	3
	12	6	0
	1	14	3
	2	9	0
	3	20	2
	124 (115)	13 (8)	137 (123)

別表4

警察証明書交付件数

	台北	高雄	合計
(平成27年)	4	19	6
	5	6	4
	6	20	1
	7	8	2
	8	6	5
	9	5	2
	10	11	6
	11	12	1
	12	12	3
	1	8	3
	2	7	0
	3	11	1
	125 (135)	34 (19)	159 (154)

別表5

諸証明発給件数

	台北	高雄	合計
(平成27年)	4	318	42
	5	338	66
	6	347	46
	7	326	29
	8	301	48
	9	285	68
	10	302	44
	11	279	46
	12	312	50
	1	260	38
	2	325	41
	3	415	44
	3,808 (3,133)	562(439)	4,370 (3,572)

別表6

査証発給件数

	台北	高雄	合計
(平成27年)	4	461	69
	5	425	81
	6	2,590	760
	7	707	162
	8	1,130	230
	9	1,553	345
	10	525	91
	11	431	82
	12	2,481	689
	1	688	142
	2	771	139
	3	2,129	585
合 計	13,891 (10,914)	3,375 (2,337)	17,266 (13,251)

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計			
	小 学 生	中 学 生	計										
平成22年3月末	485	182	667	134	26	160	80	36	116	699	244	943	
	6月末	505	187	692	140	26	166	90	33	123	735	246	981
	9月末	507	187	694	139	26	165	90	26	116	736	239	975
	12月末	508	187	695	138	26	164	93	26	119	739	239	978
平成23年3月末	514	187	701	138	26	164	92	26	118	744	239	983	
	6月末	555	169	724	151	40	191	101	32	133	807	241	1,048
	9月末	594	166	760	157	38	195	96	27	123	847	231	1,078
	12月末	587	168	755	157	38	195	95	27	122	839	233	1,072
平成24年3月末	593	169	762	136	29	165	93	27	120	822	225	1,047	
	6月末	590	177	767	141	47	188	91	27	118	822	251	1,073
	9月末	598	178	776	143	46	189	91	23	114	832	247	1,079
	12月末	589	180	769	141	44	185	90	22	112	820	246	1,066
平成25年3月末	591	181	772	141	45	186	76	22	98	808	248	1,056	
	6月末	583	212	795	123	48	171	95	28	123	801	288	1,089
	9月末	606	210	816	132	43	175	94	28	122	832	281	1,113
	12月末	599	210	809	135	44	179	94	27	121	828	281	1,109
平成26年3月末	559	243	802	121	42	163	99	29	128	779	314	1,093	
	6月末	566	240	806	111	55	166	105	28	133	782	323	1,105
	9月末	569	229	798	110	55	165	102	28	130	781	312	1,093
	12月末	577	226	803	110	55	165	97	28	125	784	309	1,093
平成27年3月末	585	227	812	113	55	168	97	29	126	795	311	1,106	
	6月末	592	203	795	102	51	153	94	32	126	788	286	1,074
	9月末	614	205	819	100	52	152	93	26	119	807	283	1,090
	12月末	613	210	823	100	51	151	91	25	116	804	286	1,090
平成28年3月末	616	211	827	97	50	147	92	25	117	805	286	1,091	

別表8

平成27年度奨学生（長期）大学別数

○平成23～27年度生

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北海道大学	7	徳島大学	1
東北大學	7	九州大学	2
筑波大学	10	琉球大学	1
宇都宮大学	1	総合研究大学院大学	4
千葉大学	2	京都府立大学	1
お茶の水女子大学	6	大阪市立大学	1
東京大学	55	慶應義塾大学	3
東京医科歯科大学	2	國學院大学	1
東京外国語大学	4	白百合女子大学	1
東京学芸大学	1	上智大学	2
東京藝術大学	5	中央大学	3
東京工業大学	2	東京理科大学	2
東京農工大学	1	日本大学	1
一橋大学	33	ハリウッド大学院大学	1
横浜国立大学	3	明治大学	3
名古屋大学	12	立教大学	1
京都大学	29	早稲田大学	7
大阪大学	22	神奈川大学	1
神戸大学	6	同志社大学	3
奈良女子大学	1	大阪工業大学	1
和歌山大学	4	関西大学	1
岡山大学	1		
広島大学	3		
山口大学	3	合	261名 (227)

別表9-1

平成28年度採用奨学生留学生(長期)大学別数(台湾現地採用+日本国内採用)

大学名	人数	大学名	人数
北海道大学	8	九州大学	2
東北大学	5	滋賀県立大学	1
筑波大学	6	京都市立芸術大学	1
千葉大学	1	大阪市立大学	2
宇都宮大学	1	慶應義塾大学	3
東京大学	17	國學院大學	1
東京医科歯科大学大学	2	産業能率大学	1
東京工業大学	3	順天堂大学	1
東京芸術大学	2	昭和音楽大学	1
一橋大学	7	文化ファッション大学院大学	1
名古屋大学	6	早稲田大学	3
京都大学	10	立命館大学	1
京都工芸繊維大学	1	徳島文理大学	1
大阪大学	8	合	計 99名 (109)
神戸大学	3		

別表9-2

平成27年度採用奨学生留学生(学部留学生)大学別数

大学名	人数	大学名	人数
筑波大学	1	横浜国立大学	1
東京大学	2	大阪大学	2
東京工業大学	1	合	計 10名 (10)
一橋大学	3		

別表10-1

平成27年度第二期採用奨学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北海道大学	3	青山学院大学	2
山形大学	1	桜美林大学	1
筑波大学	1	杏林大学	1
宇都宮大学	1	多摩大学	1
お茶の水女子大学	1	中央大学	1
東京工業大学	1	東京農業大学	1
東京学芸大学	1	日本大学	1
新潟大学	1	早稲田大学	3
名古屋大学	1	名古屋外国語大学	1
京都大学	1	名古屋学院大学	1
岡山大学	1	南山大学	1
鳥取大学	1	名城大学	1
山口大学	2	京都橘大学	1
長崎大学	1	同志社大学	1
国際教養大学	1	立命館大学	1
首都大学東京	1	大阪学院大学	1
北九州市立大学大学	1	関西大学	1
東北学院大学	1	天理大学	1
明海大学	1	倉敷芸術科学大学	1
川村学園女子大学	1		
神田外語大学	1	合	48名 (48)
城西国際大学	2		

別表10-2

平成28年度第一期採用奨学生(短期) 大学別数(日本研究枠+一般枠)

大学名	人数	大学名	人数
北海道大学	1	神田外国大学	1
筑波大学	2	青山学院大学	1
東京大学	1	学習院大学	1
東京工業大学	1	駒澤大学	1
新潟大学	2	清泉女子大学	1
名古屋大学	1	中央大学	1
滋賀大学	1	法政大学	1
大阪大学	2	早稻田大学	2
岡山大学	1	同志社大学	1
広島大学	1	立命館大学	1
国際教養大学	1	大阪経済大学	1
島根県立大学	1	関西学院大学	2
高知県立大学	1	鹿児島純心女子大学	1
札幌大学	1	合	33名 (29)
川村学園女子大学	1		

別表 1.1

平成27年度若手研究者交流事業（招聘）

(長期) いずれも博士課程在籍

氏名	所属	研究テーマ	期間
金怡君	清华大学 材料科学工程学系	Atmospheric pressure plasma for a stable and high-rate lithium-rich layered cathode applied in lithium ion battery	平成27年7月7日 ～8月31日
余家濠	台湾大学 材料科学與工程学研究所	Electron Energy Loss Spectroscopy Study of the Effects of Strain on the Physical Properites of Si-Ge Heterojunction Nanowires	平成27年7月3日 ～9月3日
張廷祥	台湾大学 化学工程系	MOF-derived carbon/conducting polymer by thermal conversion for electrochromic devices	平成27年7月1日 ～9月1日
賴兔群	交通大学 光電工程研究所	Investigating energy confinement and optical property of GaN-based devices in quantum disks structure	平成27年7月1日 ～8月26日
劉佩宣	清华大学 材料工程研究所	The hybrid structure of PdNPs/Cu2S nanowires with the enhanced photocatalytic activity for H2 evolution from ammonia borane	平成27年7月6日 ～9月6日
李淑雅	成功大学 生物医学工程学系	Investigate the tissue elasticity in Achilles tendon using scanning acoustic microscope - a rat tendinopathy model	平成27年7月15日 ～9月9日
游旨介	台湾大学 森林環境及び資源学系	On the origin and assembly of temperate flora of East - Asian island arc : a case study of deciduous Berberis s. l. (Berberidaceae) in Japan and Taiwan	平成27年7月7日 ～8月30日
陳皆莊	清华大学 化学工程学系	Synthesis of Ferrocene-Based Dithienylethene Rotaxane Crystal	平成27年7月2日 ～8月31日
簡又儀	交通大学 光電工程研究所	The Research of Human Brain State on Visual Processing and Attention by Brain Imaging Methods	平成27年7月13日 ～9月6日
謝博元	交通大学 光電工程研究所	Integral Image Projector with Holographic Optical Element	平成27年7月1日 ～9月9日
林洪正	交通大学 光電工程研究所	High Performance Organic Vertical Transistor and the Stacking of Organic Molecules in Vertical Channel	平成27年7月15日 ～9月8日

(短期グループ)

団長名	所属(メンバー計)	研究テーマ	期間
蘇志杰 副教授	台湾大学(4名) 海洋研究所	Gas Hydrate Exploration and the Impact to the Environment	平成27年8月9日 ~8月15
賴啟銘 副教授	成功大学(4名) 土木工程学系	Establishment of the research networks on Green Building technologies among the top-tier universities/institute in Taiwan and Japan	平成27年8月2日 ~8月8日

別表12

平成26年度若手研究者交流事業(派遣)

(長期)

氏名	所属	研究テーマ	期間
宮本侑	近畿大学 総合理工学研究科	ミセル形成を利用した共役系トリフェニルアミニ高分子の環境調和型合成	平成27年7月1日 ~8月31日
西山和芽菜	山形大学 理工学研究科	レーザートラッピングを用いた蛍光・色素タンパク質の結晶化	平成27年8月1日 ~9月30日
鶴田惇	京都大学 農学研究科	亜熱帯林における樹木細根からの揮発性有機化合物の種間比較	平成27年10月3日~ 12月2日
刀狩和樹	長崎大学 水産・環境科学 総合研究科	温度制約に着目したバショウカジキ(Istiophorus platypterus)の鉛直遊泳行動	平成27年6月2日~ 8月14日
鈴木裕子	東京学芸大学 教育学研究科	FOMOSAT3/COMSMIC衛星・山岳観測・宇宙空間のプラズマ観測の同時観測による高高度放電・発光現象の構造解明	平成27年9月1日~ 10月31日

(短期グループ)

団長名	所属(メンバー計)	研究テーマ	期間
吉塚和治 教授	北九州市立大学(4名) 国際環境工学部	有価廃棄物からのレアメタルのリサイクルシステムの創製に関する日本と台湾の研究連携の可能性調査	平成27年9月20日~ 9月25日
清野純史 教授	京都大学(4名) 地球環境学堂	都市直下地震への備えを再検討する~1995年兵庫県南部地震と1999年台湾集集地震から時を経て~	平成27年6月15日~ 6月21日
岡崎太一郎 准教授	北海道大学(3名) 工学研究院	鋼構造建築物の耐震性能と地震被害率	平成27年8月2日~ 8月8日
亀岡聰 准教授	東北大(3名) 多元物質化学研究所	金属・合金を用いた新規触媒材料の調製	平成27年6月21日~ 6月27日

団長名	所属（メンバー計）	研究テーマ	期間
田中綾 准教授	岐阜大学（3名） 連合獣医学研究科	臨床試験実施のための心エコー技術の統一化 と技術向上	平成27年9月17日～ 9月23日
李相錫 教授	鳥取大学（4名） 工学研究科	早期がん診断のための血液中の腫瘍細胞検出 用マイクロ流体デバイス	平成27年8月30日～ 9月4日
船木尚己 准教授	東北工業大学（4名） 工学研究科	震災後における復旧過程と建物の地震被害軽 減のための振動制御技術の調査研究	平成27年10月4日～ 10月10日

別表13

平成27年度修士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所属	研究テーマ	期間
黃秉翊	輔仁大学日本語文学研究所修士課程/二年生	戦後の日本のアジア主義についての研究—竹内好からの影響を中心に—	平成27年10月21日～10月30日
黄小庭	台湾師範大学歴史研究所修士課程/一年生	日本統治時代の台南市ハヤシ百貨店の研究（1932-1945）	平成27年10月31日～11月4日
廖宜萱	輔仁大学日本語文学研究所修士課程/三年生	日台中小企業経営文化の比較—イノベーションを例に	平成27年11月17日～11月26日
陳柏蓉	台北芸術大学博物館研究所修士課程/四年生	大阪市立自然史博物館における市民参加の運営モデル	平成27年11月21日～11月30日
邱郁芳	東吳大学社会学研究所修士課程/二年生	あまちゃん、文化社会学的分析—聖地の観光への巡礼	平成27年12月14日～12月22日
蔡彦亭	政治大学日本研究修士学位課程/一年生	グローカリゼーションとローカライゼーションにゆれる日本コンテンツ産業—AKB48グループの海外発展を例として	平成28年1月20日～1月29日
李幸娟	政治大学日本研究修士学位課程/三年生	小泉の構造改革の政治経済研究—郵政民営化を例証として	平成28年1月20日～1月29日
林庭羽	政治大学日本研究修士学位課程/一年生	日本メディアミックスとキャラクターネットワークの共生関係：妖怪ウォッチを例として	平成28年1月20日～1月29日
許愈欣	政治大学日本研究修士学位課程/一年生	日本安全保障法制研究	平成28年1月21日～1月30日
蕭富庭	台北大学法律研究所博士課程/三年生	フランチャイズ契約規制の現状と課題	平成27年11月1日～11月10日
林怡利	中山大学中国與亞太区域研究所博士課程/三年生	日米防衛協力のための指針の内容について—1997年と2015年を例として—	平成28年1月19日～1月28日
陳世芳	政治大学台灣史研究所博士課程/四年生	日本統治時代台湾とフィリピン間に於ける産業関係	平成28年1月20日～1月29日

別表14

平成27年度後援助成

東京本部分

後援助成案件名	後援助成団体
天理台湾学会第25回記念研究大会—日台関係シンポジウム	天理台湾学会
台湾国際児童合唱祭	和歌山児童合唱団
心魂プロジェクト	心魂プロジェクト
台日音楽高校交流演奏会	東京藝術大学音楽部附属音楽高等学校
第17回アジア太平洋フォーラム	社団法人アジア太平洋フォーラム
JAPAN Flute Extravaganaza	アジアフルート連盟
2015おしゃべりコンサート	AKIYO企画

台北事務所分

後援助成案件名	後援助成団体
台北映画祭 TOY FILM イベント	台北市文化基金会
2015年度村上春樹国際学術検討会	淡江大学村上春樹研究センター
一期一会：日本茶道文化特典	財団法人福禄文化基金会
Infinity Japan Contemporary Art Show 日本無極限当代芸術展会	台北文化クリエイティブ
2015ダンス文化人類学国際シンポジウム	財団法人新古典公演芸術基金会

高雄事務所分

後援助成案件名	後援助成団体
高雄春芸術祭—手影絵	高雄市愛樂文化芸術協会
東アジア気候変動適応と防災法制シンポジウム	高雄大学法学部
異端美学—日本和紙展覧会	台南市政府文化局
ヴィオラスペース in 台湾	ラベンダー室内楽団

別表15

平成27年度後援名義付与案件

【文化関係】

東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
第19回国際交流展	国際伝統芸術家協会
Touch tha JAPAN	Touch tha JAPAN 実行委員会
玩笑 台北公演	リクウズルーム
標準化研究学会第3回国際交流大会	標準化研究学会
21世紀の台湾と日本㉐～台湾の元気を訪ねて～	株式会社 日経ラジオ社
戦後70周年記念バシー海峡戦没者慰靈祭	バシー海峡戦没者慰靈祭実行委員会
第二回宝塚台湾公演	宝塚歌劇団
STAND UP SUMMIT 2015	東京ビッグサイト
日台青年交流音楽会 in KYOTO	日台おこしやす委員会
台湾私立三大学歌舞伎公演	外国人の為の歌舞伎教室実行委員会
日本教育と留学展(春期)	日台交流促進会
“彩絵国際”全玉百大水彩芸術家聯展	全球芸術聯盟
第13回国台文化交流青少年スカラシップ	日本工業新聞社
国際藝術交流展 世界各国博士集結	(一社)日本文化海外普及協会
台湾寄席	講談と落語の会 2015
台湾映画上映会(鶏排英雄)	台湾映画同好会
標準化研究学会第4回国際交流大会	標準化研究学会
移動博物館事業(アイヌミュージアム in 台湾)	アイヌ文化遺産活用地域活性化推進協議会
JALスピーチコンテスト	日華青少年交流協会
日本東北六県感謝祭	日本東北六県感謝祭実行委員会
植物生命的延続—台日天然染色交流展	国立台湾工芸研究所、四国放送㈱
2015日本岡山柔整国際少年柔道大会	(公社)岡山県柔道
日台子どもの絵国際交流展	NPO 法人国際交流協会
海外文化交流の旅～JAPAN DAY～2016 in 台湾	日本伝統文化を伝える会
日本教育と留学展(秋期)	日台交流促進会
札幌交響楽団台湾公演	札幌交響楽団

台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
仰德台日友好盃高爾夫球賽	仰德集團
2015 多元文化節-臺日踏街嘉年華	國立臺灣藝術學院
2015スマートヘルスケア国際フォーラム	財團法人工業技術研究院
第5回日台アジア未来フォーラム	公益財団法人渥美国際交流財団
Beauty born, not made 柳宗理回顧展	可以設計有限公司
台日愛媛県青少年足球友好交流	Sports Life Taiwan
日本九州大分県「温泉之最大分縣大好玩」	大分県
台湾進出日系中小企業セミナー	日本政策金融公庫上海駐在員事務所
台灣企業赴日投資相關法律議題研討會	萬國法律事務所
浪漫書店（本屋のロマンス）	戲劇大飯店劇團
建築のふるまい学/Architectural Behaviorology	台灣TOTO
第六回全国台湾太鼓青少年コンクール	台灣太鼓協會
笑福亭ペ瓶落語会 in 台湾	笑福亭ペ瓶を応援する会
第17回東吳大学高校生日本語スピーチコンテスト	東吳大学日本語文学系
J ROCK 公益搖滾與交流	大大娛樂
セミナー「がん治療の正しい知識と重粒子線がん治療」	公益財団法人 佐賀国際重粒子線がん治療財団
台北詩歌節「四方田犬彦」国際交流活動	黑眼睛文化事業有限公司
台日企業合作交流研討会	財团法人台湾経済研究院
日台こどもの絵国際交流展「みんな友だちぼくの絵わたしの絵」	NPO法人国際教育情報交流協会
2015年度台湾日本研究学会スピーチコンテスト	台湾日本研究学会
2015 T S A 鈴木交流音楽会	中華民国鈴木音楽才能教育協会
神戸大学グローバルリンクフォーラム「日台関係の再認識－科学技術イノベーションにおける協力」	神戸大学
第六回手漉き紙「おおむらさき」に見る世界風景写真展と合同特別展「台湾天目碗と日本京都天目碗」小口昭宣と緒方幹大「尊縁」	世界手漉き紙文化振興会
京都留学フェア2015	留学生スタディ京都ネットワーク
2016年第8回北区大学院生合同研究発表大会	中国文化大学外国語文学日本語文学系
J-Music LAB 2016 in Taipei	一般社団法人日本レコード協会
平成27年度経済特区沖縄セミナー&商談会 in 台湾	沖縄県
第五回謝謝台湾！日台・心の絆	謝謝台湾活動実行委員会
2016仰德台日友好盃	仰德集團

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
蜷川実花 台北當代藝術館展覽	財團法人台北市文化基金会 台北當代藝術館展覽

高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
亞洲坑道照護產業展暨樂齡智慧生活展	茵康國際會議顧問股份有限公司
2016年國際城市劍道文化交流大會	社團法人高雄市劍道文化促進會

【貿易経済関係】

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
熊本県企業立地セミナー・交流会	独立行政法人日本貿易振興機構熊本貿易情報センター
ぶちうまやまぐち総合フェア	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 一般社団法人山口県観光連盟 独立行政法人日本貿易振興機構山口貿易情報センター
台湾エクセレント商品及びパテント商品商談会 2015	台湾貿易センター東京事務所
台湾食品市場開拓セミナー	独立行政法人日本貿易振興機構愛媛貿易情報センター
台湾食品市場開拓セミナー	独立行政法人日本貿易振興機構高知貿易情報センター
台湾食品市場開拓セミナー	独立行政法人日本貿易振興機構三重貿易情報センター
台湾食品市場開拓セミナー・個別商談会	独立行政法人日本貿易振興機構松江貿易情報センター
台湾精密加工部品調達商談会 2015	台湾貿易センター東京事務所
第6回オキナワベンチャーマーケット 万国津梁大異業種交流会	オキナワベンチャーマーケット運営事務局
在日台湾企業ビジネス支援セミナー	独立行政法人日本貿易振興機構対日投資部
福島県農林水産物安全安心セミナー	福島県

別表16

平成27年度フェローシップ招へい

氏名	所属	研究テーマ	期間
鄭雅尹	中央研究院中国文哲研究所 博士候補	清末留日学生の漢詩活動及び明治漢詩壇との交流—明治期の漢詩文雑誌を考察対象にして	平成27年5月7日～6月5日
馬士元	銘傳大学 都市規画與防災学系 助理教授	A study on the adaptive countermeasures for community and school emergency management in Tokyo after 2011 Japan Tohoku earthquake as well as the revelation to Taiwan.	平成27年6月29日～8月27日
邱璇雲	南華大学国際事務與企業学系亞太研究修士課程 教授	市民参加、自己形成及び地域女性史：京都女性史サークルを中心にして	平成27年7月1日～7月30日
林正義	中央研究院 欧米研究所 研究員	変化しつつある日本の安全保障戦略およびその台湾・中国・米国への影響	平成27年7月1日～8月29日
徐婉寧	政治大学法学院 助理教授	労働者の未就労時の賃金請求権の帰趨—日台の比較法的考察	平成27年7月1日～8月29日
梁蘋嫻	元智大学応用外国語学系 助理教授	トランクナショナルな文化の伝播・交流：日本における『三国志演義』の受容を例として	平成27年7月2日～7月31日
齊靜駒	台北護理健康大學 兼任講師	日本国での介護事業の研究	平成27年7月5日～8月8日
陳鼎尹	中山大学 政治学研究所 博士課程	日本防衛産業現在の改革	平成27年7月6日～8月4日
黃昱凱	南華大學文化創意事業管理學系 助理教授	日本城郭の保存と活用	平成27年7月6日～9月3日
蔡韻保	台北大学歴史学系 副教授	日本統治時代於ける台湾の土木請負業の発展—官庁工事を中心に	平成27年7月10日～8月5日
黎立仁	台中科技大学 応用日語系日本市場&商務策略研究修士課程 副教授	戦後台湾の経済発展における総合商社の役割—日台企業提携の側面からも—	平成27年7月12日～9月6日
陳靜敏	成功大学 護理系 教授	コミュニティケアにおける文化的価値規範を考慮に入れた長期ケアサービスの構築	平成27年7月15日～8月13日

氏名	所属	研究テーマ	期間
莊伯仲	中国文化大学新聞学系 副教授	選挙と広告に関する日本と台湾の比較研究	平成27年7月31日 ～9月20日
陳以凡	Department of Visual Arts, University of California, San Diego Ph. D student	デザインからアジア美術へ：小池新二と顔 水龍の比較	平成27年8月31日 ～9月27日
黃健彰	台北大学不動産與城鄉環境学系 専任副教授	日本の不動産登記法の研究	平成28年1月18日 ～2月16日

別表17

平成27年度日台研究支援事業（共同研究）

氏名	所属	研究テーマ	期間
岸 保行	新潟大学経済学部 准教授	日台経済交流を支えた台湾経済人～台湾企 業会キーパーソンとバイ'レートの視点から～	平成27年4月1日 ～平成28年3月25日
生嶌 亜樹子	愛知教育大学 専任講師	小学校道徳カリキュラムに関する日台比較 研究	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日